



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月24日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東
 コード番号 4793 URL <http://www.fujitsu.com/jp/group/bsc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 仲田 孝司 TEL 03 (3570) 3481
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,493	1.8	688	—	660	—	621	—
28年3月期第3四半期	23,085	1.0	△523	—	△509	—	△3,057	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 582百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △3,097百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	52.70	—
28年3月期第3四半期	△259.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,386	15,078	70.4
28年3月期	22,700	14,815	65.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,056百万円 28年3月期 14,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
29年3月期	—	13.50	—		
29年3月期(予想)				13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,000	3.6	1,000	838.4	1,000	777.7	700	—	59	32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	11,800,000株	28年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	542株	28年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	11,799,458株	28年3月期3Q	11,799,475株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における国内経済は、消費者マインドの改善による個人消費の持ち直しや、好調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

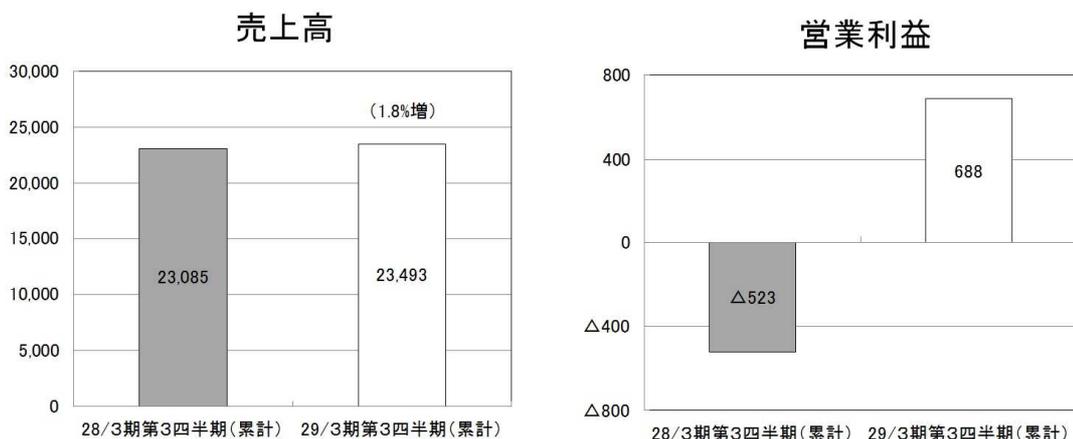
しかしながら、米国の大統領選後の為替相場や株式市場の不安定化、中国やアジア新興国の経済の減速による景気の下振れリスク等、景況感は依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、IoT、ビッグデータ、クラウド等の企業の課題解決と成長に寄与するICTサービスや、AI、自動運転等の先進技術に引き続き大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感の継続による企業のIT投資意欲低下が懸念されます。

このような状況の中で当社グループは、新規商談の発掘及び既存顧客からの継続受注獲得に努めるとともに、前期から継続したアシュアランス機能の強化により不採算プロジェクトを抑制し、利益確保に注力してまいりました。加えて、社員の意識改革を主とした会社の体質改善・経営基盤の強化にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、売上高については社会基盤・ネットワークシステム、産業・流通システム、金融・公共システムが前年同期を下回ったものの、エンベデッドシステム的大幅な伸長やソリューションサービスが好調だったことから、売上高は23,493百万円(前年同期比1.8%増)となりました。利益面では、不採算プロジェクトの抑制により、営業利益は688百万円(前年同期は営業損失523百万円)、経常利益は660百万円(前年同期は経常損失509百万円)と大きく改善いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は621百万円(前年同期は繰延税金資産の取り崩し等により3,057百万円の損失)となりました。

(単位:百万円、()内は前年同期比)



第3四半期連結累計期間業績(前年同期比)

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期		前年同期比	
	第3四半期累計	百分比	第3四半期累計	百分比	増減額	増減率
売上高	23,085	100.0%	23,493	100.0%	407	1.8%
営業利益	△523	△2.3%	688	2.9%	1,212	-
経常利益	△509	△2.2%	660	2.8%	1,169	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△3,057	△13.2%	621	2.6%	3,678	-

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

社会基盤・ネットワークシステム分野では、通信キャリアの業務系システム開発が堅調に推移したものの、基盤システム開発の規模縮小や情報系システムの更改延伸の影響に加え、エネルギーについても電力小売事業者向けパッケージソリューションの販売が伸び悩み厳しい状況が続いております。自主ビジネスにおいては、保険受付システムを中心に好調に推移するものの、ネットワークにおけるMVNOビジネスの新規商談の失注・延伸による影響を受け、売上高は6,844百万円（前年同期比5.0%減）と前年同期比で減少しました。

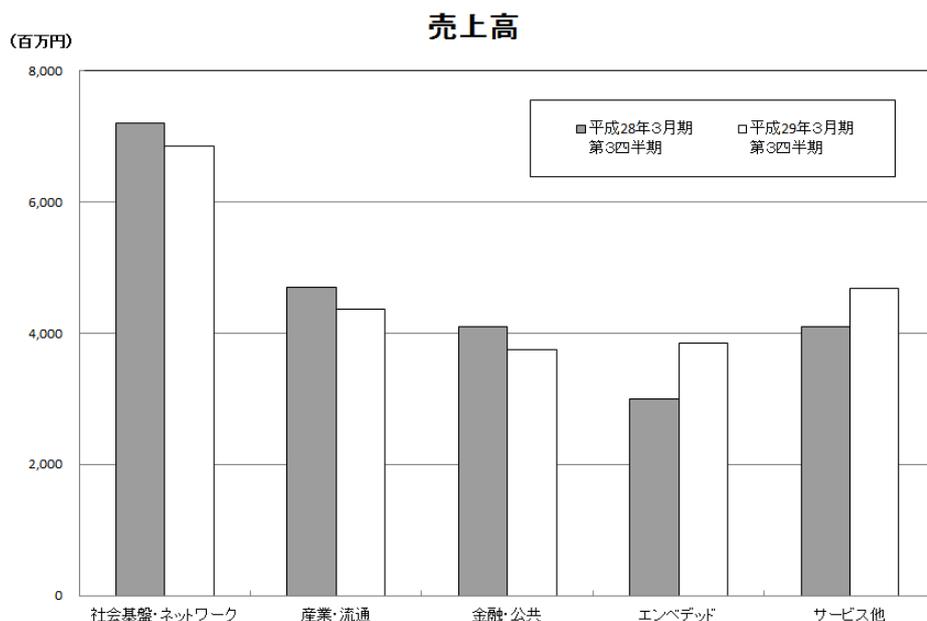
産業・流通システム分野では、建設業向けERPソリューション（CAP21）及びSAPソリューションが好調に推移したものの、大手電機メーカーの大口SI商談の受注減少、ストレージ関連ビジネスの縮小も影響し、売上高は4,364百万円（同7.0%減）と前年同期比で減少しました。

金融・公共システム分野では、全銀システムの決済24時間化対応等の金融公共基盤における開発規模が拡大したものの、大手金融機関向け次期システム開発の収束、公共インフラ構築商談の失注・延伸の影響を受け、売上高は3,749百万円（同8.5%減）と前年同期比で減少しました。

エンベデッドシステム分野では、デジタルカメラにおいて大型ビジネスの新規受注及び機種数増による投資が継続的に拡大したことに加え、成長分野である車載機情報系及び車載機制御系においても堅調に推移したため、売上高は3,850百万円（同28.5%増）と前年同期を大幅に上回ることとなりました。

サービス他の分野では、クラウドサービス及び運用サービスが拡大したことに加え、コンシューマー向けコンテンツ配信システムを中心に継続して受注が拡大し、また、K5（※1）向けクラウド（PaaS）開発も堅調に拡大したことにより、売上高は4,684百万円（同14.5%増）と前年同期比で増加しました。

（※1）K5（FUJITSU Cloud Service K5）：富士通のノウハウとオープン技術を融合した新しいクラウドサービス



（単位：百万円）

	平成28年3月期 第3四半期累計	平成29年3月期 第3四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
社会基盤・ネットワークシステム	7,206	6,844	△362	△5.0%
産業・流通システム	4,690	4,364	△326	△7.0%
金融・公共システム	4,099	3,749	△349	△8.5%
エンベデッドシステム	2,996	3,850	853	28.5%
サービス他	4,092	4,684	592	14.5%
合計	23,085	23,493	407	1.8%

※平成28年4月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、平成28年3月期第3四半期の売上高を組み替えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により前連結会計年度末に比べ1,313百万円減少し、21,386百万円となりました。負債は1,577百万円減少し、6,307百万円となりました。純資産は263百万円増加し、15,078百万円となり自己資本比率は70.4%となりました。

また、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、9,238百万円となりました。当連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、503百万円の増加（前年同期は835百万円の増加）となりました。これは主に、賞与の支払いや確定拠出年金の拠出があった一方、売掛債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の減少（前年同期は76百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、301百万円の減少（前年同期は319百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期累計	平成29年3月期 第3四半期累計	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	835	503	△331
投資キャッシュ・フロー	△76	△72	3
財務キャッシュ・フロー	△319	△301	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,722	9,238	515

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想については、平成28年10月25日に公表いたしました業績予想から変更いたしておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927	1,038
預け金	8,200	8,200
受取手形及び売掛金	9,598	8,205
たな卸資産	220	161
その他	1,125	1,112
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	20,065	18,711
固定資産		
有形固定資産	1,830	1,784
無形固定資産	269	303
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34	51
その他	500	535
投資その他の資産合計	534	586
固定資産合計	2,634	2,674
資産合計	22,700	21,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,534	2,204
役員賞与引当金	17	9
受注損失引当金	270	47
その他	4,136	3,582
流動負債合計	6,959	5,843
固定負債		
役員退職慰労引当金	121	103
退職給付に係る負債	165	182
資産除去債務	175	178
その他	463	-
固定負債合計	925	464
負債合計	7,885	6,307

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	10,022	10,325
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,004	15,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	27	20
退職給付に係る調整累計額	△280	△275
その他の包括利益累計額合計	△250	△251
非支配株主持分	61	22
純資産合計	14,815	15,078
負債純資産合計	22,700	21,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	23,085	23,493
売上原価	20,583	19,312
売上総利益	2,502	4,180
販売費及び一般管理費	3,025	3,491
営業利益又は営業損失(△)	△523	688
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	7	10
固定資産売却益	-	29
保険事務手数料	6	6
その他	3	2
営業外収益合計	22	51
営業外費用		
支払利息	2	2
事業構造改善費用	-	50
事務所移転費用	-	19
その他	5	7
営業外費用合計	8	79
経常利益又は経常損失(△)	△509	660
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△509	660
法人税、住民税及び事業税	8	11
法人税等還付税額	△139	△0
法人税等調整額	2,716	58
法人税等合計	2,584	69
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,094	590
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△3,057	621

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,094	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△4	△14
退職給付に係る調整額	0	5
その他の包括利益合計	△2	△7
四半期包括利益	△3,097	582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,057	621
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	△38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△509	660
減価償却費	197	180
受注損失引当金の増減額(△は減少)	470	△223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△30	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	24
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,774	1,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107	46
仕入債務の増減額(△は減少)	74	△267
長期未払金の増減額(△は減少)	△474	△449
その他	△966	△825
小計	424	484
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△2	△11
法人税等の還付額	403	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	835	503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27	△19
無形固定資産の取得による支出	△37	△87
その他	△12	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△321	△319
その他	1	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	438	110
現金及び現金同等物の期首残高	8,284	9,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,722	9,238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。